



2022年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年3月11日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション
 コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 啓輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 安岡 正彦

TEL 06-6357-0101

定時株主総会開催予定日 2022年4月27日

配当支払開始予定日

2022年4月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年4月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期の連結業績(2021年2月1日～2022年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	9,867	3.6	1,141	8.7	1,161	7.4	638	9.5
2021年1月期	10,235	22.4	1,250	68.4	1,254	69.3	583	114.8

(注) 包括利益 2022年1月期 795百万円 (1.4%) 2021年1月期 807百万円 (75.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	122.90		20.6	17.0	11.6
2021年1月期	118.15		22.1	20.0	12.2

(参考) 持分法投資損益 2022年1月期 百万円 2021年1月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	6,813	3,690	45.6	598.00
2021年1月期	6,257	3,084	42.1	507.08

(参考) 自己資本 2022年1月期 3,106百万円 2021年1月期 2,634百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	649	588	142	622
2021年1月期	1,117	619	378	699

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期		0.00		35.00	35.00	181	29.6	7.5
2022年1月期		0.00		40.00	40.00	207	32.5	7.2
2023年1月期(予想)		0.00		40.00	40.00		31.9	

(注1) 2021年1月期の配当内訳は普通配当30円00銭、創立50周年記念配当5円00銭となっております。

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	0.8	640	5.5	640	7.3	330	18.3	63.52
通期	10,300	4.4	1,270	11.3	1,270	9.3	650	1.8	125.12

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年1月期	5,500,000 株	2021年1月期	5,500,000 株
期末自己株式数	2022年1月期	304,880 株	2021年1月期	304,810 株
期中平均株式数	2022年1月期	5,195,133 株	2021年1月期	4,934,716 株

(参考)個別業績の概要

2022年1月期の個別業績(2021年2月1日～2022年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	4,221	2.8	450	1.7	496	3.7	381	5.8
2021年1月期	4,344	6.5	442	242.7	515	150.9	360	279.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期	73.38	
2021年1月期	73.02	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年1月期	4,203		2,277		54.2		438.32	
2021年1月期	4,261		2,077		48.8		399.96	

(参考) 自己資本 2022年1月期 2,277百万円 2021年1月期 2,077百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては2ページ「1. 経営成績(1)当期の経営成績の概況」をご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年2月1日～2022年1月31日）につきましてご説明いたします。

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種は進んでいるものの、ブレイクスルー感染や新たな変異株の出現により、先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。今後、ブースター接種による感染抑制や有効な治療薬の開発による重症化防止等によって行動制限が緩和されれば、経済も徐々に回復に向かうものと思われませんが、感染症流行前の水準までの回復には一定の時間を要するものと考えられます。

当社は当連結会計年度において、コロナ禍にて改めて「免疫力」・「衛生管理」がキーワードとなるため、WITHコロナ関連製品として水関連機器の製品を新たに3機種発売する計画を立てておりました。

- ① 家庭用機器として「家庭用水素水生成機器」
- ② 業務用機器として「水自販機」
- ③ 新変異株対応だけでなく、ノロウイルスにも適応する「次亜塩素酸水生成機器」

しかしながら、世界的な経済の回復から生じたコンテナ不足や輸送費高騰などのサプライチェーンの混乱により、一部海外からの部品調達に大幅な遅れが生じました。同時にコスト計算の見直しにも時間を費やしました。その結果、3機種の発売が大幅に遅れ販売計画に大きく影響をもたらしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,867,535千円（前年同期比3.6%減）、営業利益1,141,072千円（同8.7%減）、経常利益1,161,572千円（同7.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益638,498千円（同9.5%増）となりました。

当連結会計年度の事業4セグメント（水関連機器事業・メンテナンス事業・HOD事業・フランチャイズ事業）における経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。

（水関連機器事業）

『家庭用機器』につきましては、「飲料水への安心・安全」に加え、コロナ禍における「健康志向」の高まりを受け、今後、ニーズは更に高まると予測しております。しかしながら、前述の通り、新製品投入の大幅な遅れによって、営業活動に影響を受けました。

『水自販機』につきましては、大手ドラッグストア等の新店、改装が再開しており回復基調にあります。

『ウォータークーラー機器』につきましては、主な市場である自治体や学校等の施設に対する営業活動自粛の影響を受けました。なお、昨年開催された東京五輪の全施設に導入している実績を基に、2025年開催の大阪・関西万博における関連需要が期待されております。

『衛生管理機器』につきましては、コロナ禍において、前期はひっ迫する消毒液不足の状況から除菌水等の売上が業績に寄与いたしました。今期は従来から導入している病院関連施設・老健施設におきましては、引き続き導入が広がりました。しかしながら、メインターゲットの一つとしている飲食業界・施設におきましては、業界そのものが回復していないため、関心は高いものの広く導入には至りませんでした。また、新製品の投入も当初の計画から遅れたことにより売上及び収益に影響を与えることとなりました。

以上の結果、売上高2,469,269千円（前年同期比14.8%減）、営業利益141,796千円（同19.3%減）となりました。

（メンテナンス事業）

創立以来51年にわたる実績のあるメンテナンス事業は、当社独自の仕組みであり、継続的な収益を得られるリカーリング型のビジネスモデルであります。コロナ禍におきましては、一部のお客様からの非接触の要望により多少の影響は受けましたが、在宅率が向上しメンテナンス効率が高まりました。その結果、売上高1,985,533千円（同2.7%増）、営業利益392,221千円（同22.1%増）となりました。

(HOD (水宅配) 事業)

HOD (水宅配) 事業につきましては、外出自粛により家庭での使用頻度が増えたことでウォーターサーバー及びボトルドウォーターの販売が増加いたしました。しかしながら、前期はボトルドウォーター配達時での除菌水の売上が業績に寄与しておりましたが、今期はその特需が減少したことにより、粗利益率が低下いたしました。その結果、売上高1,463,751千円 (同1.2%増)、営業利益123,691千円 (同9.9%減) となりました。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、2014年に事業を立ち上げ、高齢者向けの宅配事業を育成してまいりました。この宅配事業は順調に推移しております。

2018年秋より当社の業務用アルカリイオン水を用いた「水にこだわる高級食パン」食パン専門店「銀座に志かわ」をオープンいたしました。コロナ禍におきましても順調に推移し、第1次出店計画「3ヶ年 (2021年末) 100店舗」の目標を8ヶ月前倒しの2021年4月に達成いたしました。現在、更に2年間で100店を追加し「5ヶ年 (2023年末) 200店舗」の目標を掲げております。

なお、水にこだわる高級食パン「銀座に志かわ」事業においては、原材料の値上げに伴う粗利益率の低下や「食パン専門店」参入増加による競争激化の対策としての広告宣伝費用の投入、及び今後の展開を見据えた積極的な設備投資や人材投入などを実施したことにより、販管費が増加いたしました。その結果、売上高4,029,988千円 (同0.8%減)、営業利益535,200千円 (同19.2%減) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における流動資産は4,477,332千円となり、前連結会計年度末に比べ136,515千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が46,125千円減少しましたが、現金及び預金が104,566千円、流動資産のその他が73,382千円増加したことによるものであります。固定資産は2,336,443千円となり、前連結会計年度末に比べ420,175千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が233,718千円、無形固定資産が171,767千円、投資その他の資産が14,689千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は6,813,776千円となり、前連結会計年度末に比べ556,691千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債は2,166,391千円となり、前連結会計年度末に比べ233,195千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が195,275千円、流動負債のその他が32,630千円減少したことによるものであります。固定負債は956,867千円となり、前連結会計年度末に比べ183,672千円増加いたしました。これは主にリース債務が13,467千円減少しましたが、その他の固定負債が87,160千円、資産除去債務が59,200千円、長期借入金47,687千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,123,259千円となり、前連結会計年度末に比べ49,523千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は3,690,516千円となり、前連結会計年度末に比べ606,214千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が456,667千円、非支配株主持分が133,921千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は45.6% (前連結会計年度末は42.1%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加が649,562千円、投資活動による資金の減少が588,419千円、財務活動による資金の減少が142,415千円、現金及び現金同等物に係る換算差額が4,270千円の増加となりましたので前連結会計年度末に比べ77,000千円減少し、当連結会計年度末におきましては622,963千円（前年同期比11.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は649,562千円（前期は1,117,700千円の増加）となりました。これは主に法人税等の支払額592,311千円がありましたが、税金等調整前当期純利益1,151,008千円、減価償却費117,619千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は588,419千円（前期は619,947千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出215,990千円、無形固定資産の取得による支出188,347千円、定期預金の純増加額184,607千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は142,415千円（前期は378,457千円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入191,768千円がありましたが、配当金の支払額174,093千円、長期借入金の返済による支出143,728千円、によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	2020年1月期	2021年1月期	2021年1月期
自己資本比率	37.0%	42.1%	45.6%
時価ベースの自己資本比率	205.6%	157.8%	84.6%
債務償還年数	2.72年	1.22年	2.19年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	106.64倍	199.52倍	135.76倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(4) 今後の見通し

2022年の年初から新型コロナウイルスの感染者数が大幅に増加し、現在も先行きは依然として予断を許さない状況が続いておりますが、当期の経営成績の概況に記載のとおり、「健康管理」・「衛生管理」の高いニーズを背景に、遅れていた水関連機器の新製品を投入いたします。また、フランチャイズ事業も2023年末までの200店体制に向けて計画通り進めてまいります。

これらの状況を踏まえ、2023年1月期の連結業績予想につきましては、売上高10,300百万円（前期比4.4%増）、営業利益1,270百万円（同11.3%増）、経常利益1,270百万円（同9.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益650百万円（同1.8%増）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社11社（㈱OSGウォーターテック、㈱ウォーターネット、欧愛水（上海）環保科技有限公司、㈱銀座仁志川 他7社）により構成されており、電解水素水生成器、浄水器、HOD（水宅配）事業、家庭用電気治療器等に代表される環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（1）水関連機器事業

主要な製・商品は、電解水素水生成器、浄水器、衛生管理機器、水自動販売機、ウォータークーラー等であり、国内販売につきましては当社及び連結子会社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテックが行っております。中国市場につきましては、欧愛水（上海）環保科技有限公司が製造し、販売代理店を通じて販売を行っております。

（2）メンテナンス事業

主要な製・商品は、電解水素水生成器、浄水器等の交換用カートリッジ及び衛生管理機器用電解添加液等であり、

電解水素水生成器用カートリッジ及び衛生管理機器用添加液等

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテックが行っており、中国においては欧愛水（上海）環保科技有限公司が製造・販売を行っております。

浄水器用カートリッジ

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテック・欧愛水（上海）環保科技有限公司及び外部の協力会社が行っております。

（3）HOD（水宅配）事業

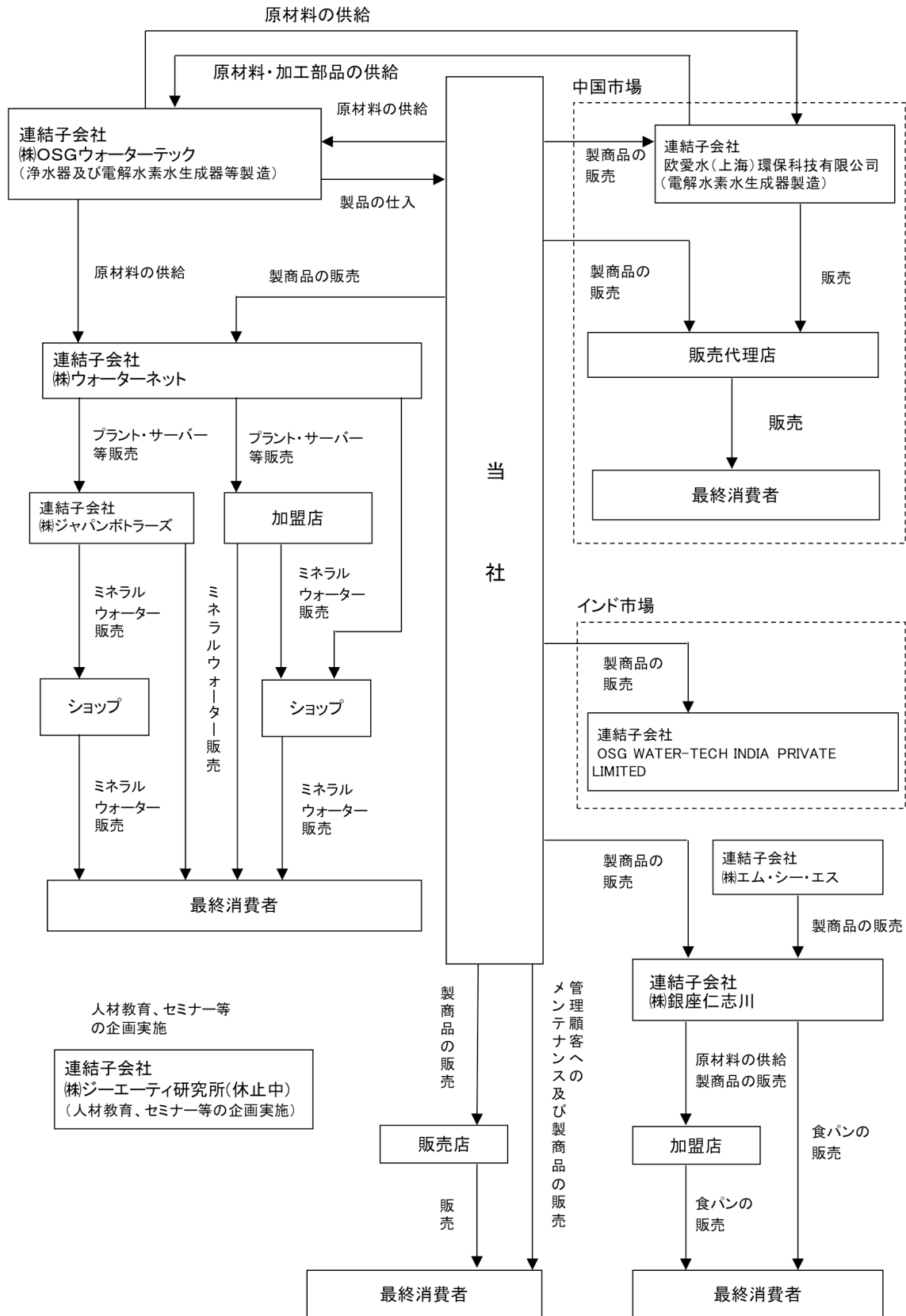
当事業は、冷温水サーバーを消費者に貸し出したうえで、当社が開発・製造するミネラルウォーター製造プラントを使用し、製造された水をボトリングし宅配する事業であります。当該事業はエリアライセンスチェーン形式をとっており、エリアライセンスを取得された加盟店で構成され、全国展開を図っております。主要な製・商品は、ミネラルウォーター製造プラント及びサーバー等であり、エリアライセンスチェーン加盟店の獲得には当社が協力しております。

（4）フランチャイズ事業

当事業は、当社グループの業務用アルカリイオン水を用いた「水にこだわる高級食パン」食パン専門店の運営・フランチャイズ展開及び介護宅配弁当の製造・販売を行っております。主要な製・商品は、食パン・食材・ロイヤリティ・介護宅配弁当等であり、加盟店の獲得には当社が協力しております。

なお、㈱ジーエーティ研究所につきましては、当社販売促進活動の一環として、得意先の人材教育、セミナー等を企画実施してはりましたが、現在、事業を一時休止しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年1月31日)	当連結会計年度 (令和4年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,531,475	2,636,041
受取手形及び売掛金	1,093,384	1,047,259
商品及び製品	284,633	280,469
原材料及び貯蔵品	361,379	382,675
その他	75,871	149,094
貸倒引当金	△5,927	△18,207
流動資産合計	4,340,817	4,477,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,286,794	1,552,733
減価償却累計額	△773,137	△819,466
建物及び構築物 (純額)	513,656	733,267
機械装置及び運搬具	105,282	105,972
減価償却累計額	△77,080	△83,312
機械装置及び運搬具 (純額)	28,202	22,660
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	1,450	1,450
その他	567,933	549,437
減価償却累計額	△500,733	△462,588
その他 (純額)	67,199	86,849
有形固定資産合計	1,334,463	1,568,182
無形固定資産		
ソフトウェア	45,408	59,476
借地権	—	178,000
その他	29,517	9,217
無形固定資産合計	74,926	246,693
投資その他の資産		
投資有価証券	11,619	5,319
長期預金	—	7,000
長期貸付金	10,319	9,793
繰延税金資産	101,191	100,017
保険積立金	283,300	294,995
その他	118,943	124,033
貸倒引当金	△18,496	△19,590
投資その他の資産合計	506,878	521,567
固定資産合計	1,916,267	2,336,443
資産合計	6,257,085	6,813,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年1月31日)	当連結会計年度 (令和4年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	379,770	364,197
短期借入金	1,020,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	135,247	136,590
リース債務	19,069	13,625
未払法人税等	320,127	124,851
賞与引当金	41,369	45,806
返品調整引当金	1,370	1,317
その他	482,633	450,002
流動負債合計	2,399,587	2,166,391
固定負債		
長期借入金	207,449	255,136
リース債務	34,307	20,839
役員退職慰労引当金	153,138	154,587
退職給付に係る負債	203,840	205,483
資産除去債務	43,621	102,821
その他	130,839	218,000
固定負債合計	773,195	956,867
負債合計	3,172,783	3,123,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	689,030	689,030
利益剰余金	1,451,395	1,908,063
自己株式	△137,216	△137,332
株主資本合計	2,604,209	3,060,760
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	30,178	45,920
その他の包括利益累計額合計	30,178	45,920
非支配株主持分	449,914	583,835
純資産合計	3,084,302	3,690,516
負債純資産合計	6,257,085	6,813,776

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)
売上高	10,235,091	9,867,535
売上原価	5,109,438	4,774,284
売上総利益	5,125,652	5,093,250
販売費及び一般管理費	3,875,353	3,952,178
営業利益	1,250,299	1,141,072
営業外収益		
受取利息	3,701	781
受取配当金	1,010	13
受取保険金	6,583	—
助成金収入	5,748	4,239
違約金収入	1,084	12,321
仕入割引	2,222	1,237
その他	17,394	19,270
営業外収益合計	37,744	37,863
営業外費用		
支払利息	5,601	4,784
支払手数料	6,850	450
為替差損	9,156	1,938
減価償却費	2,406	2,440
その他	9,655	7,749
営業外費用合計	33,670	17,363
経常利益	1,254,372	1,161,572
特別損失		
固定資産除却損	—	4,263
投資有価証券評価損	—	6,300
特別損失合計	—	10,563
税金等調整前当期純利益	1,254,372	1,151,008
法人税、住民税及び事業税	460,416	369,740
法人税等調整額	△5,832	1,171
法人税等合計	454,584	370,912
当期純利益	799,788	780,096
非支配株主に帰属する当期純利益	216,752	141,597
親会社株主に帰属する当期純利益	583,036	638,498

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)
当期純利益	799,788	780,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△427	—
為替換算調整勘定	7,696	15,742
その他の包括利益合計	7,268	15,742
包括利益	807,056	795,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	590,629	653,917
非支配株主に係る包括利益	216,427	141,921

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,000	690,401	1,036,898	△307,710	2,020,590
当期変動額					
剰余金の配当			△168,539		△168,539
親会社株主に帰属する当期純利益			583,036		583,036
自己株式の取得				△412	△412
自己株式の処分		498,828		170,906	669,734
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△500,200			△500,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,371	414,496	170,493	583,619
当期末残高	601,000	689,030	1,451,395	△137,216	2,604,209

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	427	22,482	22,910	412,570	2,456,071
当期変動額					
剰余金の配当					△168,539
親会社株主に帰属する当期純利益					583,036
自己株式の取得					△412
自己株式の処分					669,734
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△500,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△427	7,696	7,268	37,343	44,611
当期変動額合計	△427	7,696	7,268	37,343	628,230
当期末残高	—	30,178	30,178	449,914	3,084,302

当連結会計年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,000	689,030	1,451,395	△137,216	2,604,209
当期変動額					
剰余金の配当			△181,831		△181,831
親会社株主に帰属する当期純利益			638,498		638,498
自己株式の取得				△115	△115
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	456,667	△115	456,551
当期末残高	601,000	689,030	1,908,063	△137,332	3,060,760

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	30,178	30,178	449,914	3,084,302
当期変動額					
剰余金の配当					△181,831
親会社株主に帰属する当期純利益					638,498
自己株式の取得					△115
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		15,742	15,742	133,921	149,663
当期変動額合計	—	15,742	15,742	133,921	606,214
当期末残高	—	45,920	45,920	583,835	3,690,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,254,372	1,151,008
減価償却費	105,783	117,619
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,222	13,374
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△82	△52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	529	1,642
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,320	1,449
受取利息及び受取配当金	△4,711	△794
支払利息	5,601	4,784
為替差損益 (△は益)	10,139	△11
受取保険金	△6,583	—
売上債権の増減額 (△は増加)	73,280	49,190
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△75,860	△8,554
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,736	△18,355
その他	92,968	△71,705
小計	1,429,245	1,245,894
利息及び配当金の受取額	4,721	796
利息の支払額	△5,457	△4,817
保険金の受取額	6,583	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△317,392	△592,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,117,700	649,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△599,202	△184,607
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,876	—
有形固定資産の取得による支出	△38,628	△215,990
無形固定資産の取得による支出	△10,213	△188,347
投資有価証券の取得による支出	△4,175	—
投資有価証券の売却による収入	24,074	—
貸付金の回収による収入	1,319	526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△619,947	△588,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	10,000
長期借入れによる収入	150,000	191,768
長期借入金の返済による支出	△131,114	△143,728
自己株式の取得による支出	△412	△115
自己株式の売却による収入	669,734	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,997	△18,246
非支配株主への配当金の支払額	△4,284	△8,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△675,000	—
配当金の支払額	△168,383	△174,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378,457	△142,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	4,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119,429	△77,000
現金及び現金同等物の期首残高	580,534	699,964
現金及び現金同等物の期末残高	699,964	622,963

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 11社

連結子会社の名称

㈱OSGウォーターテック

欧愛水(上海)环保科技有限公司

㈱ウォーターネット

㈱銀座仁志川

その他7社

(2) 非連結子会社数 1社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は事業を開始しておらず、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 1社

持分法を適用しない理由

持分法を適用してしない非連結子会社1社は事業を開始しておらず、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、その他の内1社の決算日は3月31日であり、欧愛水(上海)环保科技有限公司及びその他1社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 15年から39年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

また、連結子会社のうち㈱OSGウォーターテック及び㈱ウォーターネットにおいては、従業員退職金の全額について中小企業退職金共済制度に加入しており、当連結会計年度の掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する前提について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品の系列及び市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「水関連機器事業」、「メンテナンス事業」「HOD（水宅配）事業」及び「フランチャイズ事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに属する主な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、電解水素水生成器、衛生管理機器、ウォータークーラー機器、水自動販売機等
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、衛生管理機器用添加液、補修部品等
HOD（水宅配）事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
フランチャイズ事業	食パン、食材・備品、加盟金、ロイヤルティ、厨房機器、介護宅配弁当等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度 (自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	フランチャイ ズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,818,774	1,920,279	1,433,097	4,062,940	10,235,091	—	10,235,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,170	13,229	13,480	—	105,880	△105,880	—
計	2,897,945	1,933,508	1,446,577	4,062,940	10,340,971	△105,880	10,235,091
セグメント利益	175,726	321,206	137,348	662,571	1,296,853	△46,554	1,250,299
セグメント資産	1,681,329	1,263,661	332,044	700,044	3,977,079	2,280,005	6,257,085
その他の項目							
減価償却費	43,472	32,764	10,679	14,570	101,486	4,296	105,783
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	19,664	15,039	13,583	50,883	99,170	6,329	105,499

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△46,554千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用で、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,280,005千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	水関連機器事業	メンテナンス事業	HOD (水宅配) 事業	フランチャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,406,660	1,972,970	1,457,917	4,029,988	9,867,535	—	9,867,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,609	12,563	5,834	—	81,006	△81,006	—
計	2,469,269	1,985,533	1,463,751	4,029,988	9,948,541	△81,006	9,867,535
セグメント利益	141,796	392,221	123,691	535,200	1,192,910	△51,838	1,141,072
セグメント資産	1,604,289	1,193,098	382,673	1,128,579	4,308,640	2,505,136	6,813,776
その他の項目							
減価償却費	36,955	33,009	14,541	29,540	114,046	3,572	117,619
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11,423	9,579	26,444	339,917	387,365	104,170	491,535

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△51,838千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用で、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,505,136千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、「その他事業」のセグメント区分を廃止し、「水関連機器事業」「メンテナンス事業」「HOD(水宅配)事業」「フランチャイズ事業」の4区分を報告セグメントとしております。

当社グループでは、経営資源を有効かつ適切に今後の成長分野に向けるべく、戦略や事業の方向性を検討してまいりました。今後の具体的な施策を打つにあたり、事業環境等の変化を踏まえてより有効な内部管理体制に変更いたしました。それに伴い、経営判断や予算策定を行う管理区分が見直されたことにより、報告セグメントの区分方法を変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)		当連結会計年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)	
1株当たり純資産額	507.08円	1株当たり純資産額	598.00円
1株当たり当期純利益	118.15円	1株当たり当期純利益	122.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年2月1日 至 令和3年1月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	583,036	638,498
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	583,036	638,498
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,934,716	5,195,133

(重要な後発事象)

該当事項はありません。